

米人道援助機関を廃止

USAID 途上国 死者増の懸念

マ 7/3

ルビオ米国務長官は1日、対外援助事業を担う国際開発局(USAID)を公式に廃止すると発表した。世界各地での事業を同日付で停止した。トランプ政権が掲げる米国第一の外交方針と合致する事業に限り、国務省に移管する。途上国などで約1400万人の犠牲が新たに生じるとの推計もあり、人道危機の悪化が懸念される。

国連によると、米国は世界最大の対外援助実施国で、その主軸を担ってきたUSAIDが60年以上の歴史に幕を下ろした。廃止は、政府歳出の削減を公約しているトランプ大統領の政策を象徴する動き。今年1月の政権発足直後から標的にし、実業家マスク氏が率いた「政府効率化省(DOG E)」の主導で、予算停止や職員削減を進めていた。

ルビオ氏は声明で、今後の米国の援助は「対象を絞り、期間も限ったものになる」と表明した。USAIDの下で「開発目標はほとんど達成されず、地域の不安定化は進み、反米感情が増大した」と批判。USAIDが「国連や国際非政府組織(NGO)の方ばかりを

向き、米国の納税者を顧みてこなかった」と主張した。英医学誌ランセットは6月30日、USAIDの大幅な資金削減によって2030年までに世界各地で約1400万人の死者が出て、うち約450万人は5歳未

満の幼児になると推計した。研究者らの論文を掲載している。

AP通信によると、6月30日には、オバマ元大統領とブッシュ(子)元大統領が、職員たちのオンライン会合にメッセージを寄せ

た。オバマ氏は、USAID解体は「途方もない間違いだ」と批判。ブッシュ氏は、途上国でのエイズ対策事業を挙げて「あなたたちは米国の力を示してきた」とたたえた。

【ワシントン共同】

毎日 7/3

米、ユネスコ脱退へ

マ 7/24 来年末、3度目「第一主義」相反

米国務省は22日、米国が国連教育科学文化機関(ユネスコ)を脱退すると発表した。2026年12月末に発効する。米国がユネスコを脱退するのは3度目。直近では、第1次トランプ政権時に脱退し、バイデン前政権時代の23年に再加盟していた。

ブルース報道官は声明で、ユネスコが、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)に重きを置いて、第一主義の外交政策に相反する」と指摘。また、ユネスコがパレスチナを加盟国として、第1次トランプ政権時に脱退し、バイデン前政権時代の23年に再加盟していた。

ブルース報道官は声明で、ユネスコが、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)に重きを置いて、第一主義の外交政策に相反する」と指摘。また、ユネスコがパレスチナを加盟国として、第1次トランプ政権時に脱退し、バイデン前政権時代の23年に再加盟していた。

就任時に、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」や世界保健機関(WHO)からの脱退を表明。ホワイトハウスは2月、ユネスコも脱退などの検討が必要な国連機関の一つとして挙げていた。

【石山絵歩】

毎日 7/24

ネタニヤフ政権 過半数割れ危機

超正統派の政党離脱へ

イスラエルのネタニヤフ連立政権の一角を占めるユダヤ教超正統派の政党「シヤス」は16日、連立離脱を表明した。地元メディアが報じた。超正統派の徴兵問題で対立するネタニヤフ首相への圧力を強めた。当面は法案成立などで協力し、政権崩壊に追い込むつもりはないとしている。政権は継続の見通しだが、ネタニヤフ氏には痛手となった。

マ 7/18

別の超正統派の政党「ユダヤ教連合」も同様の理由で連立離脱を表明している。国会は今月下旬から10月まで夏季休暇に入るため、ネタニヤフ氏はこの間に両政党の呼び戻しを図るなど多数派工作を進めるとみられる。

シヤスの正式な離脱が承認されるには数日かかるもよう。イスラエル紙「ハーレツ」によると、シヤスが離脱すれば、全120議席のうち連立政権が確保するのは49議席となる。

【エルサレム共同】

毎日 7/18

突如オバマ氏追及

富豪醜聞そらす狙い

米政権

マ 7/25

2016年米大統領選でトランプ陣営とロシアが選挙介入で共謀したとされるロシア疑惑を巡り、トランプ政権が当時のオバマ政権がでっち上げたとして追及を始めた。ギャバード国家情報長官は23日、オバマ政権の関与を裏付けるとする

文書を機密解除したと表明。性的虐待罪で起訴された富豪の事件の対応に支持層が不満を募らせる中、話題を転換する狙いがある。

一方、ウォール・ストリート・ジャーナル紙は23日、ボンディ司法長官が5月、富豪の事件の資料でトランプ大統領の名前が複数

回言及されていることを報告したと報道。トランプ氏はその際、資料には未確認の伝聞情報や性被害者の個人情報も含まれるため、非公開とする司法省の方針を了承したとしている。

報道を受け支持者の反発がさらに強まる可能性がある。トランプ氏の話題転換の試みが奏功するかどうかは不透明だ。

ロシア疑惑について、トランプ政権はオバマ元大統領らが情報機関の評価をねじ曲げ、情報を捏造したと主張。トランプ氏は22日、オバマ氏は「反逆罪」に当たると語り司法省に捜査を求めた。

オバマ氏の広報担当者は22日の声明で「(トランプ政権の)奇妙な主張はばかげており、注意をそらすとする脆弱な試みだ」と批判した。

富豪は起訴後に自殺したエプスタイン氏。トランプ氏の熱烈な支持層「MAGA」の一部はエプスタイン氏が作成した「顧客リスト」があると訴え、存在を否定する政権に反発。米メディアは連日、2人の交友関係を報じており、トランプ氏はいら立ちをため込んでいる。

【ワシントン共同】

毎日 7/25

「ザイム真理教」不信増幅

国の予算編成や税制の立案などをつかさどる財務省が、一部の国民に敵視され、庁舎前では「財務省解体デモ」が続く。財務省は日本をダメにしてきた黒幕なのか。デモ参加者や政治家、現役官僚、有識者に話を聞いて考えた。

「俺、私には関係ないや」って涼しい顔して通勤する姿がシュールで笑える。自分の職場前にこんなデモ隊いたら、僕なら辞めますよ」

今年1月31日午前、東京・霞が関の財務省前でデモに参加した30代男性は、通勤する財務省職員らの姿を眺め、こう語った。この日は平日にもかかわらず数百人が集まり、参加者は拡声器で「財務省解体」「増税反対」などと大声を張り上げていた。7月上旬の今、規模は20人程度に縮小したものの、定期的にデモは続いている。

デモ参加者が用いるキーワードが「ザイム真理教」だ。財政健全化にこだわる財務省をカルト教団になぞらえた言葉だ。

「ザイム真理教の信者だ」「日本は財政破綻する！」「言い続けてきた財務省はカルト教団呼ばわりされる

のも仕方ない」。X（ツイッター）上でもレッテル貼りのした批判の投稿がある。財務省批判が一躍広まったのは、今年1月に亡くなった経済アナリストの森永

卓郎さんの影響が大きい。著書「ザイム真理教 それに信者8000万人の巨大カルト」（三五館シンシャ）はベストセラーとなったほか、交流サイト（SNS）上でも森永氏の財務省批判の動画は視聴回数を伸ばした。

著書で森永さんは、財政健全化を主張する財務省に「国民全体が洗脳されてしまった」ことで、日本経済が停滞したとする。亡くなる約2週間前の毎日新聞のオンラインインタビューでは「財務省の必要のない財政引き締めが『失われた30年』の最大の原因だ。自分

たちの教義を優先し、日本経済を失速させた」と持論を展開。財務官僚の天下り

解体デモ 健全化重視、天下り批判

についても、予算編成の実務を担う強みを利用しているなどとして批判した。

デモの現場でも森永さんの顔写真のポスターを掲げる参加者や、森永さんの動画を見て参加する人が目立つ。70代女性は言葉に力を込めた。「本当に困っている人がいるのに、財務省は天下り先などの利権をキー

プして、あこぎ過ぎる。亡くなった森永さんの遺志をつきたい」

実際、財務省は日本を「洗脳」するほどの力を持っているのか。「財務省は予算編成における査定やスケジュールを差配しており、一定の力を持つのは当然だが、絶対的な権力があるとは思わない」。旧大蔵省（現



財務省解体デモに詰めかける人々―東京都千代田区で1月31日

財務省)で20年以上勤務し、主計官などの要職を務めた自民党の片山さつき参院議員はこう指摘する。

大蔵省は金融機関から幹部への過剰接待問題「ノーパンしゃぶしゃぶ」などの不祥事を受け、1990年代半ばに金融行政を今の金融庁に切り離す「財金分離」があった。片山氏は「財務省の主眼が財政に絞られたことで、いっそう財政健全化にこだわるようになった面はある」と語る。

一方で、強まる財務省批判の要因は、政治にもあると片山氏はいう。経済対策などは官邸・与党の合意のもとでまとまっていくなかで、財務省に独断で決める裁量はない。「政治家は予算を要求する側に付きがちで、政治が上手に財務省に責任を押しつけてきた面もある」と指摘する。

過去に財務省を敵視した大物政治家といえは故安倍晋三元首相だ。「安倍晋三回顧録」(中央公論新社)では「財務省と党の財政再建派議員がタッグを組んで『安倍おろし』を仕掛けることを警戒した」などと語

り、森友学園の国有地売却問題では「財務省の策略の可能性がゼロではない」と根拠を示さずに述べた。

片山氏は「誰かが嫌われ役をやらないと予算はできない。しかし、財務省が予算を認めたことで実現した政策もある。もっとアピールしたらいい」と財務省側に奮起を促す。

財務省に矛先が向かうもうひとつの背景が長引く物価高だ。石破茂首相は3月の国会で財務省解体デモについて「国民の不満、怒り

というものがそういう形で体現されていることは、等閑視すべきではない」と警戒感を示した。財務省出身の加藤勝信財務相も「食料品をはじめ身の回りの物価の上昇で、実質賃金が上がらない。暮らしの中で負担感が高まってきていることが背景にある」とする。

デモ参加者が主張する天下り批判はどうか。実際、財務省の歴代幹部らは退官後、大企業の社外取締役や顧問などに就任するケースは少なくない。

拭えぬ「上から目線」

財務省職員の心境は複雑だ。「なにか危害を加えられるのではないかと思ってしまう。これだけ批判されると、若手職員も自信をなくしかねない」。幹部の一人は組織としての士気低下を懸念する。実際、デモ参加者に囲まれた職員もいるという。

別の幹部は「居酒屋の隣の席で財務省の愚口で盛り上がっていた。気軽に身分を明かせない」とこぼす。

作家の橋本さん「財務省からの天下りがゼロではないように、どんな陰謀論も小さな事実をもとに物語が作られている。財務省に限らず、行政や雇用など旧態依然のシステムの問題でもある」とする。「人は善悪の二元論で物事を捉えがちな生き物だ。SNSの浸透によって、闇の世界にいる財務省との戦いに、デモなどを通じて光の側で参加するという物語が、人々を引きつけている」と分析する。

れ、近年では、SNSで発信力が強いインフルエンサーとの接点を作ることもしてきた。

しかし、ある幹部は「有名なだけに接触するようなやり方で改善するとは到底思えない。学力でトップクラスだった職員が大半で、『上から目線』の考えがあった面は否めない」と自戒を込める。地方での講演などを通じ、地道に住民らと関わり合おうとする職員もいる。ザイム真理教を拭い去る手立ては手探りだ。

【杉山雄飛、写真も】

現金給付自治体疲弊

国民1人2万円 支給事務で赤字も

参院選で与党が打ち出した国民への1人2万円4万円の現金給付に、支給事務を担う自治体の首長たちから不満の声が上がっている。「自治体を疲弊させる話にうんざり」。公然とそう言う首長もいる。しかも、かつて支給事務が「赤字」になった例もあるという。実際にこんなしわ寄せがあるのか、現場を取材した。

参院選2025

「住民サービスの向上や地域課題の解決に取り組む職員が駆り出されています。2020年の新型コロナウイルス禍で10万円を給付して以降、ここ数年はずっとそうした状況が続いています。これは『本来存在しない業務』なんです」

千葉市保健福祉局の丸山正明・調整給付担当課長はそう強調した。

丸山課長は本来、財政局の所屬だ。だが、国が物価高対策として導入した定額減税調整給付金の支給事務にあたるため、保健福祉局

の担当課長も兼務する。

この給付金は、所得税と住民税の納税額が低くて定額減税では還元しきれない人を対象に、現金を支給する制度。定額減税は24年への実施だが、給付金の支給は24、25年度にまたがる。千葉市では24年度に約15万人、25年度は約11万人が対象になった。

市役所では、この支給事務のために各課から職員をかき集めている。支給額は扶養人数に応じて数万円から20万円前後とバラバラ。そのため、さまざまなデータから対象者を選定し、だいたい、支給額を計算しなければならぬ。支給額を計算したら、次は対象者に書類を郵送する事務がある。支給額を知らせ、受給の意思を確認するものだ。

さらに、市民からの問い合わせに対応するためのコールセンターを設ける仕事

も発生する。こうした過程で誤って支給するケースが起き、全国の自治体で問題となっている。

与党は国民に1人あたり一律2万円を支給し、子どもと住民税非課税世帯の大人には1人2万円を加算する給付金を参院選の公約に掲げる。立憲民主党など野党の一部も給付金の支給を訴えている。ただ国に実働部隊はなく、実務を担うのは住民に近い市町村だ。し

かし「一律」といっても、支給する現場は簡単ではない。

1世帯に何人いるかを整理する作業が必要だ。今回は子どもの有無や非課税世帯かどうかで額が変わるため、さらに複雑になると予想される。

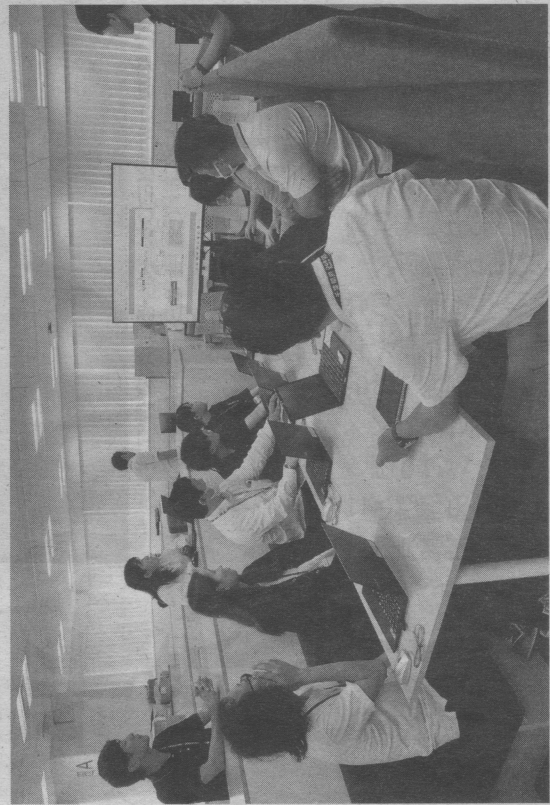
もし与党が掲げる現金給付が実現し、定額減税の調整給付金の事務が重なるかどうかになるのか――。

丸山課長は顔を曇らせる。

「相当な負担が増えることを覚悟しないといけない」

贈与契約含み 一律が不可能

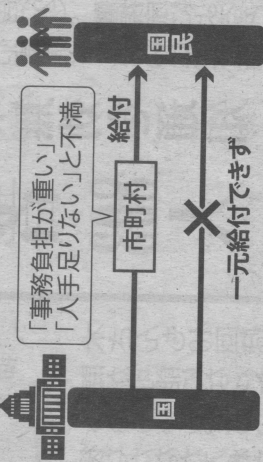
給付金の支給にあたって



定額減税調整給付金の支給について打ち合わせをする千葉市の職員。さまざまな部署から職員が集められている＝同市中央区の市役所で6月25日、平塚雄太撮影

前頁より

国から国民への給付金支給のイメージ



受取人にわざわざ申請してもらっているのは、一律にお金を振り込むことが難しいためという。

給付金は法的には国と個人の贈与契約という形になるため、受取人の意思を確認する作業が生じる。解決策として交流サイト（SNS）などでは「給付金を受け取るために既に登録されている『公金受取口座』だけに支給すればいい」という意見もある。だが、口座登録をしていない住民から不公平感が示されることが予想されるうえ、贈与契約という法的観点も考慮すれば難しいようだ。

さらに、住民からは「自分は支給されたのか」といった問い合わせが相次ぐ可能性もあり、結局は対応が発生する。

こうした現状について、SNSで問題提起して注目されたのが千葉市長を3期務めた熊谷俊人・千葉県知事だ。「『選挙の度に現金給付するんだから、国で一

元的に給付作業をする効率的な仕組みを作りましょう』と何度も何度も提案しているのですが、いつまでも自治体任せです。何度も繰り返す、この無駄で、自治体を疲弊させる話にうんざりしています」

6月11日、X（ツイッター）に投稿すると、2万件を超える「いいね」がついた。そして知事は、現金給付を提案した国会議員らに対し、皮肉を込めてこんな提案をした。

「全員、地方自治体に来て、この給付事務に従事してみては」

他の首長も反応した。清山知憲・宮崎市長はXで熊谷知事の投稿に触れ「見直されることを期待しています」と発信した。

消費減税 知事会では慎重

一方で、野党が軒並み主張する消費減税を巡っては、全国の知事から反対の声が上がる。

全国知事会（会長・村井嘉浩宮城県知事）は6月、消費減税に関する緊急提言をまとめ、各党に手渡した。提言では消費税収の約4割が地方税の財源となっていて、これに触れ、自治体の財政運営や公的サービスの低下を懸念。価格表示の変更やシステム改修に伴うコストの面も訴えた。

事務コストは給付額の1割

では、実際に自治体費用負担はどれだけあるのか。たとえば千葉市では25年度、約34億円の定額減税調整給付金を支給するにあたり、3億円の事務費用が発生すると見込んでいる。

おおよそ支給額の1割が事務費用の相場だという。

これについて国から地方交付税交付金として措置されるが、金額は支給対象人数ではなく支給実績金額で計算されるため、かかった費用に足りなかったこともある。たとえば市が1万人に郵送して1万人が給付金を受け取らなかったとすると、その1万人の郵送費は計算に入らない仕組みだ。

さらに給付事務に従事した職員の残業代は出るものの、日中業務で取られた人件費は考慮されない。

熊谷知事は報道陣の取材に実情を明かす。

「本当に今、市町村の職員は足りない状況で、採用もかなり厳しい。カツカツの状況なのにこれ（支給業務）が来ますから、年々その負担の割合は増している」

自治体行政に詳しい大正大学の江藤俊昭教授（公共政策学）は「自治体は職員の確保が難しくなっているなかで業務が増えるのは大きな問題で、職員のやる気を失わせて離職の増加や人材確保難などの問題を招きかねない」と分析する。

【平塚雄太、中村聡也】

静岡県鈴木康友知事は6月20日の記者会見で、経済対策には長期的な視点が必要と指摘。「減税は後々、非常に大きな影響がさまざまなところに出る。短期的な経済対策として行うべきかは疑問」とした。

熊本県の木村敬知事は今月2日の会見で「物価高対策が大きな関心事ではあるが、国民が本当に減税や給付金を求めているのかは議論がある」とした。そのうえで「本当に必要とされ

る人に、必要なものが届く政策を実現していただきたい」と求めた。【木村敦彦】

京都JA会長資金還流か

発注工事巡り 3億円申告漏れ

国税局指摘



中川泰宏氏

JAグループ京都（京都市）の中川泰宏会長（73）と、

中川氏の親族が経営する複数の会社が大阪国税局の税務調査を受け、2024年ごろまでの7年間で、計約8億円の申告漏れを指摘されたことが関係者への取材で判明した。主にJAグル

ープ京都側が発注した工事を中川氏のファミリー企業が受注し、ファミリー企業から中川氏に資金が渡っていたと判断した。JAグループは全国レベルの中央組織と、都道府県

単位の中央会、市町村に根を張る地域農協からなる。中川氏は中央組織のJA共済連経営管理委員会副会長、JA全農経営管理委員の要職にある。また、地元

のJA京都中央会（京都市）の会長を27年にわたって務め、現在も京都府内の五つの農協でつくるJAグループ京都（組合員約14万人）のトップに立つ実力者だ。申告漏れのうち、約5億円については悪質な仮装や隠蔽があったと認定された

期限切れコロナ薬 国が250万人分廃棄

昨年度 240億円相当

国が医療機関などに無償提供するために購入した新型コロナウイルス感染症の

約2400億円分に相当する。

飲み薬約250万人分が、使用期限を迎え2024年度に廃棄されたことが16日、厚生労働省への取材で判明した。購入額は明らかにしていないが、現在の薬価で成人軽症患者の標準的な使用量を基に計算すると

は、企業に迅速な薬の開発を促しつつ、国際的な獲得競争の中で必要量の確保を迫られる恐れがある。使用量の予測は困難だが、廃棄量の抑制策は検討課題の一つとなりそうだ。

厚労省の担当者は、世界的に供給量が限られる中、必要な人に薬が届くように確保したと説明。「未使用品の海外への譲渡などを検討したが、市場への介入にもなってしまうため法的に難しかった」と話している。

流行期に国が購入し治療に使われた。だがその後、メーカーによる薬の一般流通が始まった上、23年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類へ移行したため、国からは提供できなくなり、確保量の7割以上が未使用のまま保管されていた。

に装うなどし、約5億円の所得を申告していなかったとしている。中川氏は主にファミリー企業から計約3億円を受け取ったとされ、国税当局は中川氏の所得に当たると判断した模様だ。中川氏とファミリー企業の申告漏れの総額は約8億円に上り、国税当局は重加算税を含む約5億円を追徴課税したとみられる。

中川氏は取材に、国税当局の処分を不服として国税不服審判所に審査請求する

【飯塚りりん】

自民党の平井卓也広報本部長
「似顔絵」は25日、今月17日に
配信されたインターネット番組
で、参院選中の外国による選挙
介入や交流サイト（SNS）の
アカウント凍結を巡って「相当
消し込みには行ってます」と発
言したことについて、「『政権
による言論統制』といった指摘
はまったく的外れだ」との見
解を示した。毎日新聞の質問に
文書で回答
した。



平井氏の
発言は、実
業家の堀江
貴文氏のインターネット番組で
行われた参院選討論会が出た。
平井氏は番組で、選挙期間中
にロシア製のボット（自動投稿
プログラム）からSNS上に大
量の投稿がされているとの見方
を示した上で「参議院で（与党
の）過半数を割らして政局を不
安定にしたい勢力の攻撃だと我
々は推察している。今回、彼ら
は参政党を増やすということ

SNS「消し込み」平井氏火消し

マ 7/29

ネット番組で発言「言論統制に当たらず」

で、やってるように見える」と述べて。
その後、国民民主党の玉木雄一郎代表がX（ツイッター）のアカウント凍結に言及した際、平井氏は「我々は相当消し込みには行ってますから。やってもやっても間に合わない」と発言した。
平井氏の発言を受け、参政党の神谷宗幣代表は「露骨に言論統制をするわけでしょ。これ戦争ですよ。言論空間の戦争」などと街頭演説で批判していた。
平井氏は毎日新聞に対する回答で「『消し込み』という表現が誤解を招いたようだが、不適切な投稿に対し、プラットフォームが提供する『通報機能』など正当な手段で対応することは、健全な言論を守るための当然の行動だ」との認識を示した。アカウント凍結に関しては「各プラットフォームが自らの利用規約に基づいて判断するもの」とし、政府による言論統制を否定した。

【畠山嵩】

毎日 7/29

国連機能の誘致
小池知事が意欲
「都がサポート」
7/26
K【ニューヨーク＝田崎
陸】東京都の小池百合子
知事は24日（日本時間25
日）、国連本部を訪ね、
グテレス事務総長と会談
した。小池氏は記者団の
取材に「国連の様々な活
動について、東京でもサ
ポートができればとの考
えを伝えた」と国連機能
の誘致に意欲をにじませ
た。
具体的な施設を誘致す
る働きかけをしたかとの
質問には「具体的な話は
しなかった」とした。

日経 7/26

「豊かな歴史文化触れた」

モンゴル1週間 陛下感想

モンゴル訪問中の天皇陛下は12日、この日の訪問先のホスタイ国立公園で報道陣の取材に応じ「豊かな歴史文化、素晴らしい自然に触れることができた1週間でした」と話された。13日に帰国する。

陛下は8日、戦後に抑留先のモンゴルで亡くなった日本人の慰霊碑に供花。祖国に帰れなかった戦争の犠牲者を悼んだ。陛下は「厳しい環境で力を尽くし、モンゴル国民から尊敬を集めたと聞いています。歴史に思いを巡らせつつ、故郷を遠く離れた人に思いを致しました。雅子とともに供花できたことも感慨深く思います」と話した。

慰霊碑を訪ねた日の夜、フレルスフ大統領夫妻主催

の晩さん会で陛下は、自身のピアノで国立馬頭琴交響楽団の演奏に加わり、ともに「浜辺の歌」を奏でた。望郷の歌が聴衆にどう響いたと思うかと尋ねられ、「モンゴルで亡くなられた方々の心に響けば大変うれしいことです」と述べた。

この日、両陛下はウランバートル近郊で、国民的スポーツの祭典「ナーダム」の競馬競技を観戦した。モンゴルの競馬は20分ほどの草原を疾走する。馬への負

担を軽減するため騎手は10歳前後の子供が務める。

抜けるような青空の下、

両陛下は大統領夫妻とともにゴール手前の草原に40分



フィ・ドローン・ホダグ競馬会場で、モンゴルのフレルスフ大統領夫妻と競馬競技を観戦される天皇、皇后両陛下＝ウランバートル近郊で12日午前11時17分（代表撮影）

ほど立ち、ラストスパートで駆け抜ける5歳馬のレースを見つめた。ナーダムの花形競技を堪能していた。その後、ウランバートル中心部から約100キロ西のホスタイ国立公園に足を延ばした。公園は自然界では絶滅したとされる最古の野生馬「モウコノウマ（タヒ）」の保護に取り組んでいる。ダシプレブ所長から、乱獲で絶滅危機に陥った原因な

どについて説明を受け、「生息地はどのような場所ですか」などと尋ねていた。

宮内庁幹部によると、両陛下は11日に臨んだ開会式を含め、ナーダムについて

「モンゴルの歴史や伝統に根ざした自らの文化に、モンゴルの人たちが誇りを持っていることがよく感じられました」と印象を述べた。

【ウランバートル山田奈緒】

毎日 7/13